

地区特性から見た高齢者の主観的幸福感に関連する 要因の分析

Analysis of Factors Relating to Senior Citizens' Subjective Sense of Well-being in the Context of Regional Characteristics

小 関 祐 二
Yuji Koseki
戸 梶 亜紀彦
Akihiko Tokaji

要 約

高齢者のネットワークの構造によって主観的幸福感がどのような影響を受けるか、地域における高齢者の社会関係について基礎的な知見を深めることを目的として、広島県廿日市市に居住する高齢者から無作為に1,000名を抽出してアンケート調査を実施し、588名から回答を得た。「農村・田園地帯」「山間部」「商業・繁華街」「一般住宅地」「住宅団地」「工業地域」「その他」の中から回答者が答えた自身の居住地区を、研究の背景および事前調査の結果を踏まえ、「農村・山間」「一般住宅」「団地」の3つに区分し、主観的幸福感の違いを分析した。その結果、3地区間に有意な差があり、「団地」が、それ以外の地区と比較して有意に主観的幸福感が高いこと等が示された。また、主観的幸福感以外の測定項目では、居住年数、住まい、学歴、仕事、最長職、別居子数、親戚交流回数、地域貢献活動、地域つながり感、外出頻度において3地区間に有意な差が認められた。しかし、地区の違いと高齢者の主観的幸福感の関連要因を明確に説明するためには、高齢者と関わりのある地域組織との関係を考慮に入れるなどさらなる分析が必要である。主観的幸福感に関連する要因は相互に影響を及ぼしていることは明らかであり、今後は何通りかの仮説モデルを設定し、地区の違いによる多母集団の共分散構造分析を探索的に行う必要性がある。

キーワード：高齢者、主観的幸福感、地域、地区

1. はじめに

身近なコミュニティにおける人間関係が脆弱な現代社会においては、今後急速な増加の見込まれる高齢者が安心して暮らせる地域社会を構築することが必要である。

高齢者の社会的ネットワークに関する研究では、いわゆる人間関係は、生活への満足感や幸福感を高める反面、ストレスの原因にもなるが、一般的には社会的に孤立した人より人間関係を持つ人の方が長命であることが示されている。また、いわゆる団塊の世代が高齢者（65歳以上）になりきる2015年には、高齢化率は26%になると見込まれ（国立社会保障・人口問題研究所、2002）、認知症高齢者数は250万人と見込まれている（高齢者介護研究会、2003）。高齢者となってからの長い人生をどのように過ごすのかは、個人にとって

大きな課題である。また、人生の最期まで個人として尊厳を持って暮らしていくことは誰もが望むものであるが、認知症の医学的治療の限界や認知症ケアモデルが確立されていない状況は、高齢者の幸福感への影響が無視できない要因のひとつである。

地域においては「コミュニティ」作りが重要施策のひとつとして進められているが、住民はライフスタイルや価値観の多様化によって共通の生活課題を持っているとはいえ、個々のネットワークを通じた多様な人間関係を築いている。たとえば、従来、道具的・手段的關係として成立していた近隣関係も、今日では個人の自由な選択事項となるなど、人間関係の変容が著しい。日本では1975年頃には多くの大都市でコミュニティ活動の推進が奨励されるようになり、1990年には全国各

地の中・小都市にもあまねく普及した（倉田，2000）。このコミュニティ活動の推進は，“生活の場における人間性回復”といったスローガンを基調としたものであるが，その成否は，高齢者自身がそういったことにどれだけ必要性を感じているかにかかっていると見える。そのためには，地域内の高齢者がいかなる社会的な関係を持ち，彼らを取りまき，サポートを行うネットワークがいかに機能しているのか，その実態を把握しつつ，必要な社会的ネットワークのありかたを明らかにすることが喫緊の課題であるといえる。

本研究に先立ち，筆者は地域の高齢者に関連する組織側の視点から高齢者を見守っていく社会システムの現状と課題を把握するために，広島県廿日市市においてヒアリングによる実態調査（以下，事前調査とする）を実施した（小関・戸梶，2004）。高齢者個人としての意見を整理すると，同じ市内でありながら住んでいる地区（団地と一般住宅地など）によって，対組織の捉え方が異なっていることが示された。その具体的な問題意識は，廿日市市全体ではなく身近な範囲に関することが多かった。

地域の高齢者の社会関係における，都市と農村あるいは都市と過疎地など地域特性の違いについては，これまで多くの関心が寄せられてきた（野辺，2001；平野・工藤・袖井，1998；平野，1998）テーマであるが，実際には，ある地方都市であっても，いくつかの類型（たとえば，農村・田園地帯，商業・繁華街など）に分類できるであろう。こういった特徴を持つ複数の地域を調査し，地域と家族類型での差を検証する（岸・江口・笹谷・矢口，1994；杉澤秀博・高梨薫・柴田博・奥山正司，1996）といった研究方法が望ましいが，そのすべての地域類型を均等に備えた場所というものは存在しない。たとえば，地域の福祉計画などにおいても対象地域がどのような位置づけであるかによって住民の属性や生活様式は大きく異なり，その地域内においてもさらに小区分ごとに異なることが予想され，細かな計画が求められる。また，人口学的には同程度の地域でも，居住者がどの地域においても一様な社会関係を持っているとは考えがたい。

廿日市市の統計資料等では，“佐伯地域”，“吉和地域”，“廿日市地域”と3区分されており，

“佐伯地域”と“吉和地域”が『農村・山間』地域として扱われることが多いため，市全体を『農村・山間』と『それ以外』に2分して分析すれば，おそらく先述の先行研究とほぼ同様な結果を得られると思われるが，それは新しい知見とは言えないであろう。地域の中で，地区ごとの状況が異なることは容易に想像がつくものの，地域の高齢者の社会的ネットワークについてさまざまな研究がなされている中で，高齢者自身が日常的に暮らす狭い範囲の特徴に基づく分析は，意外ではあるが十分に明らかにされているとは言えず，研究の必要性がある。なお，本稿ではこの狭い範囲のことを「地区」とよぶことにする。以上の問題意識から，地域に暮らす高齢者のネットワークの構造について明らかにするために，廿日市市という地方都市に居住する高齢者に対して質問紙調査を行った。

2. 研究目的

廿日市市に居住する高齢者のネットワークの構造によって，主観的幸福感がどのような影響を受けるか，特に廿日市市内の地区ごとの差異について調査データを基に分析・検討し，地域における高齢者の社会関係について基礎的な知見を深めることを目的とする。

本稿における主観的幸福感（subjective well-being）は，高齢者の生活の質（QOL：Quality Of Life）や生きがいといった抽象的な概念を操作的に定義したものである。主観的幸福感を測る尺度には，一般的に用いられている改訂版PGCモラル・スケール（Philadelphia Geriatric Center Moral Scale：以下，PGCとする）を用いた（前田・浅野・谷口，1979；古谷野・柴田・芳賀・須山，1989）。

3. 研究対象と方法

対象地域は，事前調査と同じ広島県廿日市市とした。廿日市市は広島県の南西端に位置し，面積388.22km²で，人口約9万人（2004年10月）である。高齢化率は17.3%（2004年10月）で県平均の20.1%（総務省統計局，2005）を下回るものの，内陸部や山間部では県平均を上回る高齢化が進行している。平成13年に山間部の2町村と合併し，市街地および沿岸部，内陸部，山間部，また団地

や古くからの地区に至るまで、多様な地区を有しており、地区ごとの特徴を基に要因分析が可能と予想された。また、関連研究として、地域の団体組織である町内会の会長への調査票の配布協力が市から得られたことも本研究の目的に合致した。

3.1 本稿における地域と地区の分類

一般的に、「地域」という語句が意味する地理的な範囲は非常に多様である。今野(2001)は、都市社会学において一般的・抽象的な意味での「地域」という場合は、市町村単位程度の自然都市であり、一方、コミュニティ研究の分野において「地域」という場合は、地域コミュニティの成立範囲として小学校区程度の小地域が設定されている、としている。本稿では、「地域」は市町村の範囲を指すこととし、廿日市市全体のことを「地域」とする。

また、「地区」の調査項目には、小田(2003)の調査と同様の方法を採用し、「農村・田園地帯」「山間部」「商業・繁華街」「一般住宅地」「住宅団地」「工業地域」「その他」の7区分の選択を回答者自身の判断にゆだねることにした。本格的な調査の前に、廿日市市のある同じ行政区画(丁目)に住む30名の高齢者を対象に、調査用紙を配布して調査したところ、自分の居住地区を“一般住宅地”および“団地”とする両回答者に分かれた。この結果は、事前調査の結果と同様であり、人によって居住区のイメージの捉え方が異なっていることを示している。この結果を基に、「農村・山間」以外の地区を「一般住宅」と「団地」に2分することにした。なお、廿日市市における7地区による分類の妥当性については、調査開始前に連合町内会長をはじめ廿日市市の状況に詳しい地元住民によって確認を行った。

3.2 調査対象者の概要

調査は、廿日市市の選挙人名簿における各選挙区から、選挙人の人数の比率にしたがい層化無作為抽出法によって、1,000名を選び出し、それら的高齢者に対して郵送による調査を行った。調査は、2004年11月に実施し、未返送分については督促状を送付した。最終的に回収されたのは588票(回収率:58.8%)であった。

4. 測定項目の尺度化

4.1 独立変数

調査項目は、個人属性(性別、年齢、出身地、居住年数、住まい、就学歴、同居人、仕事(有無、最長職、居住地区)、ソーシャルネットワーク、ソーシャルサポート、地域活動(地域組織参加、地域情報興味、地域つながり感、ボランティア活動)、健康状態(健康感、日常生活関連動作)、情報(情報機器、福祉情報入手、個人情報扱い)、福祉(介護経験、認知症不安、認知症グループホーム知識、相談相手、福祉職認知度)、外出状況(頻度、目的、手段)などについて調査した。また、居住地区は、前述の7つの区分で得た回答を、「農村・山間部」「一般住宅」「団地」の3つに分類(以下、3地区とする)し、3地区の違いを中心にネットワーク分析することとした。以下では、本稿における主な変数について説明する。他の変数については別に分析することとした。

4.2 従属変数(主観的幸福感)

PGCの信頼性や妥当性は、多くの実証的研究において明らかにされている。改訂版PGCは全17項目の質問からなり、「はい」「いいえ」の選択肢で回答を得る。「はい」を1点、「いいえ」を0点として単純加算することで数量化した。したがって、得点が高いほど高齢者の主観的幸福感が高いことになる。

5. 結果

各調査項目について記述統計および3地区による特性の違いを、 χ^2 検定および一元配置分散分析等によって分析した。計算にはSPSS(Version 13)を用いた。男女比、年齢構成比、居住形態など対象者の基本属性については、表1から表8の通りである(廿日市市の65歳以上の全高齢者の統計データがあるものについては各表の右欄に示している)。男女比、年齢構成比、一人暮らしの人の率、配偶者を持つ人の率とも、廿日市市在住の全高齢者の比率とほぼ同じであり、調査対象者は廿日市市全体の高齢者を十分に代表しているといえる。小数点付きの数値は比率であり、()は件数(N)を示している。

表1 3地区の男女比

性別	農村・山間	一般住宅	団地	計	廿日市市 ^{*1}
男性	35.1(46)	35.9(94)	46.2(84)	39.0(224)	42.0(6,550)
女性	64.9(85)	64.1(168)	53.8(98)	61.0(351)	58.0(9,045)
計	100.0(131)	100.0(262)	100.0(182)	100.0(575)	100.0(15,595)

*1 廿日市市統計書(2005年版) H16.10.1. 現在

表2 3地区の年齢構成

年齢	農村・山間	一般住宅	団地	計	廿日市市 ^{*2}
65-69歳	26.3(35)	25.5(67)	26.8(49)	26.1(151)	30.7(4,272)
70-74歳	25.6(34)	22.8(60)	33.3(61)	26.8(155)	27.1(3,765)
75-79歳	20.3(27)	24.3(64)	24.0(44)	23.3(135)	19.2(2,672)
80-84歳	16.5(22)	14.4(38)	10.4(19)	13.6(79)	11.8(1,646)
85-89歳	6.8(9)	8.7(23)	3.3(6)	6.6(38)	7.3(1,018)
90歳以上	4.5(6)	4.2(11)	2.2(4)	3.6(21)	3.7(520)
計	100.0(133)	100.0(263)	100.0(183)	100.0(579)	100.0(13,893)

*2 国勢調査 H12.10.1. 現在

表3 3地区の家族状況

家族	農村・山間	一般住宅	団地	計	廿日市市 ^{*3}
一人暮らし	10.9(15)	17.5(46)	13.0(24)	14.6(85)	13.8(1,920)
配偶者有り	59.1(81)	60.7(159)	66.8(123)	62.3(363)	

*3 国勢調査 H12.10.1. 現在

表4 3地区の居住年数の分布

居住年数**	農村・山間	一般住宅	団地	計
1年未満	1.5(2)	0.0(0)	0.0(0)	0.3(2)
1年以上5年未満	6.0(8)	4.6(12)	1.6(3)	4.0(23)
5年以上10年未満	2.2(3)	3.0(8)	4.9(9)	3.4(20)
10年以上20年未満	3.7(5)	13.7(36)	35.9(66)	18.4(107)
20年以上30年未満	4.5(6)	11.8(31)	29.9(55)	15.8(92)
30年以上	82.1(110)	66.9(176)	27.7(51)	58.0(337)
計	100.0(134)	100.0(263)	100.0(184)	100.0(581)

** p<.01

表5 3地区の住居形態

住まい**	農村・山間	一般住宅	団地	計
持ち家(一戸建て)	96.4(132)	85.5(224)	95.7(176)	91.3(532)
持ち家(マンション)	0.7(1)	6.1(16)	0.5(1)	3.1(18)
借家(一戸建て)	0.0(0)	4.2(11)	0.5(1)	2.1(12)
賃貸	0.7(1)	1.9(5)	1.1(2)	1.4(8)
社宅官舎寮	0.7(1)	0.0(0)	0.0(0)	0.2(1)
その他	1.5(2)	1.9(5)	2.2(4)	1.9(11)
計	100.0(137)	100.0(262)	100.0(184)	100.0(583)

** p<.01

表6 3地区の学歴状況

学 歴**	農村・山間	一般住宅	団 地	計
中 高	92.5(123)	81.5(212)	77.2(142)	82.7(477)
短大以上	7.5(10)	18.5(48)	22.8(42)	17.3(100)
計	100.0(133)	100.0(260)	100.0(184)	100.0(577)

** p<.01

表7 3地区の仕事の有無

仕 事**	農村・山間	一般住宅	団 地	計
な し	73.7(101)	87.0(227)	85.9(158)	83.5(486)
あ り	26.3(36)	13.0(34)	14.1(26)	16.5(96)
計	100.0(137)	100.0(261)	100.0(184)	100.0(582)

** p<.01

表8 3地区の最長職の分布

最長職**	農村・山間	一般住宅	団 地	計
労 務 職	19.9(27)	19.2(50)	14.0(25)	17.7(102)
事 務 職	6.6(9)	14.6(38)	27.4(49)	16.7(96)
管 理 職	3.7(5)	10.0(26)	17.9(32)	11.0(63)
農業・漁業	40.4(55)	8.5(22)	1.7(3)	13.9(80)
自 営 業	11.8(16)	14.2(37)	8.9(16)	12.0(69)
無 職	7.4(10)	16.2(42)	16.2(29)	14.1(81)
そ の 他	10.3(14)	17.3(45)	14.0(25)	14.6(84)
計	100.0(136)	100.0(260)	100.0(179)	100.0(575)

** p<.01

5.1 回答者の基本属性

居住年数は、「農村・山間」>「一般住宅」>「団地」で有意であり、学歴（短大以上）は、「農村・山間」が他の2地区に比較して有意に低かった。住まいについては、「農村・山間」「団地」の持ち家比率が96%を超えており、91.6%と一番比率が低い「一般住宅」との間で有意な差となっていた。仕事の有無は「農村・山間」が他の2地区の約2倍と有意に多かった。また、最長職については、「農業・漁業」が「農村・山間」でもっとも多く、「事務職」「管理職」の合計は「団地」が約46%を占めているなど有意な違いが認められた。

5.2 ソーシャルネットワークとソーシャルサポート

ソーシャルネットワーク（SN）は、「別居子」「親戚」「友人」「近隣」の4指標について、交流人数と交流頻度で評価した。「近隣」の交流人数

は、ごく少数の人が極端に多くの人数をあげていたり、“たくさん”という表現がなされていたりしたため、近隣関係は別に分析することにして、本稿ではSNを構成する要素としては扱わない。交流人数の平均値で有意な差があったのは「別居子」の人数と「親戚」の交流回数で、いずれも「団地」が他の2地区に比べて有意に値が低かった。なお、人数および頻度の合計点を、それぞれ「SN人数」「SN回数」として新たに変数を作成した。

ソーシャルサポート（SS）の測定尺度は、手段的サポートと情緒的サポートの2つに対して、提供と受領の2つの方向性によって構成される。すなわち、手段的サポート（提供）と情緒的サポート（提供）、手段的サポート（受領）と情緒的サポート（受領）の4種類である。本研究では、この4種類のサポートについてそれぞれ2項目の質問項目によって評価し、8項目から構成された尺度である。各項目に対しては、「配偶者」

「同居の子」「嫁」「別居子」「孫」「親戚」「友人」「近所の人」というサポートの提供対象者あるいは受領対象者別に、「いつでも、あるいは、非常に」「時々、あるいは、いくらか」「あまりしない」「まったくしない」といった選択肢によって尋ねた。数量化は、「いつでも、あるいは、非常に」の回答に1点を、それ以外の回答には0点を与え、その得点を単純加算することでポジティブ得点とした。また、最近では、サポートに対する受け手側の評価をポジティブとネガティブに区分して分析されることが行われている(野口, 1991)。そこで、本研究においては、先のサポートをポジ

ティブとし、その得点をポジティブ得点とした。また、ネガティブサポートについて、手段的サポートと情緒的サポートの2種類のサポートについてそれぞれ2項目の質問項目によって評価し、ポジティブと同様に得点化し、ネガティブ得点とした。

分析の結果、ポジティブ得点およびネガティブ得点に関して、地区の間に有意差は認められなかった。ソーシャルサポートに関する質問項目は複雑にならざるを得ないことから、質問紙による調査の限界も考えられ、現時点ではソーシャルサポートについて、これ以上の分析は困難であるた

表9 ソーシャルネットワークの基礎統計量

変数	3地区	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
別居子数**	農村・山間	106	2.4	1.66	1	11
	一般住宅	177	2.1	0.96	1	5
	団地	137	1.7	0.85	1	5
	合計	420	2.0	1.17	1	11
交流親戚数	農村・山間	122	13.7	13.44	0	100
	一般住宅	236	12.5	10.84	0	70
	団地	166	10.7	8.49	0	45
	合計	524	12.2	10.89	0	100
交流友人数	農村・山間	109	11.9	13.75	0	100
	一般住宅	215	13.5	42.30	0	600
	団地	156	17.2	50.91	0	600
	合計	480	14.3	41.05	0	600
別居子交流回数	農村・山間	114	2.4	1.34	0	4
	一般住宅	189	2.5	1.30	0	4
	団地	143	2.3	1.43	0	4
	合計	446	2.4	1.35	0	4
親戚交流回数**	農村・山間	120	2.0	1.41	0	4
	一般住宅	228	2.0	1.40	0	4
	団地	157	1.5	1.34	0	4
	合計	505	1.8	1.40	0	4
友人交流回数	農村・山間	107	2.3	1.42	0	4
	一般住宅	208	2.2	1.49	0	4
	団地	147	1.9	1.50	0	4
	合計	462	2.1	1.48	0	4

** p<.01

表10 ソーシャルサポートの基礎統計量

変数	地区	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
ポジティブ・サポート	農村・山間	128	3.2	3.81	0	21
	一般住宅	234	3.1	3.41	0	16
	団地	163	2.8	3.17	0	16
	合計	525	3.0	3.44	0	21
ネガティブ・サポート	農村・山間	128	0.3	0.72	0	4
	一般住宅	234	0.2	0.60	0	4
	団地	163	0.4	0.91	0	4
	合計	525	0.3	0.74	0	4

め、本稿ではこれ以上は触れないことにする。

5.3 地域との関係

「町内会・自治会」「老人クラブ」「婦人団体」「スポーツ関係のクラブ・サークル」「スポーツ以外の趣味の会・サークル」「学習・教養の会・サークル」「ボランティア団体」「環境保護や住民活動・運動の会」「宗教関係の団体・会」の9項目を提示し、それぞれについて「加入し、いつも参加している」から「加入していない」までの5段階の回答を求め、それぞれに4～0点を与え、9項目を、「コミュニティ活動」「趣味活動」

「地域貢献活動」として分割し、合計得点として数量化した。地域貢献活動、地域とのつながり感については、「農村・山間」が他の2地区に比べて有意に高かった。この結果から、居住年数に比例した地域とのかかわりの深さが窺われる。

5.4 健康・外出との関連

健康に関する調査項目については、3地区による差はなかった。外出頻度は、「農村・山間」が他の2地区に比べて有意に低かった。「農村・山間」における外出頻度の低さは、交通事情が影響していると思われる。

表11 地域とのかかわり (1)

変数	地区	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
コミュニティ活動	農村・山間	137	3.7	3.19	0	12
	一般住宅	264	3.2	2.82	0	12
	団地	184	3.2	2.51	0	12
	合計	585	3.3	2.82	0	12
趣味活動	農村・山間	137	1.6	2.69	0	12
	一般住宅	264	1.8	2.96	0	12
	団地	184	1.9	2.66	0	12
	合計	585	1.8	2.80	0	12
地域貢献活動*	農村・山間	137	1.8	2.57	0	12
	一般住宅	264	1.3	2.22	0	12
	団地	184	1.2	2.27	0	11
	合計	585	1.4	2.33	0	12

* p<.05

表12 地域とのかかわり (2)

変数	農村・山間	一般住宅	団地	計
地域情報興味(有り)	64.3(81)	56.1(134)	65.1(110)	60.9(325)
地域つながり感(有り)**	83.1(108)	68.5(170)	72.7(128)	73.3(406)
ボランティア経験(有り)	49.6(61)	42.5(102)	42.4(72)	44.1(235)

** p<.01

表13 健康に関する指標

変数	農村・山間	一般住宅	団地	計
健康である	64.7(86)	60.8(155)	68.8(121)	64.2(362)
介護経験(有り)	47.9(57)	43.9(107)	41.1(69)	43.9(233)
認知症介護経験(有り)	48.3(28)	40.4(42)	30.8(20)	39.6(90)
認知症不安(有り)	82(91)	76.3(171)	82.9(136)	79.8(398)
グループホーム知識(有り)	24.8(28)	28.1(65)	22.9(38)	25.7(131)

表14 外出頻度

変数	地区	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
外出頻度**	農村・山間	124	3.7	1.40	0	5
	一般住宅	243	4.1	1.32	0	5
	団地	174	4.3	1.05	0	5
	合計	541	4.0	1.28	0	5

** p<.01

5.5 主観的幸福感の3地区間比較および他の独立変数との相関関係

従属変数とした「幸福感」が3地区によって異なるかどうかを検討するために、1要因の分散分析を行った。図1に3地区の主観的幸福感の得点の平均値を示す。分散分析の結果、群間の得点差は1%水準で有意であった ($F(2, 562) = 8.242, p < .01$)。また、TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行ったところ、「団地」と他の2地区との間に有意な得点差が見られた。性別と3地区による2要因の分散分析を行ったが、交互作用は認められず性別の主効果が有意であり、男性の方が平均値は高かった。

幸福感とその他の連続量による独立変数間の相関は、コミュニティ活動、趣味活動、日常生活関連動作において1%水準で有意な相関があり、地域貢献活動、「SN人数」「SN回数」において5%水準で有意な相関があった。また、配偶者、地域情報興味、地域つながり感、ボランティア経験、友人交流、主観健康度、のそれぞれの有無に関して点双列相関が有意であり、認知症不安の有無についてはマイナスの相関があった。健康度が主観的幸福感に有意な影響を及ぼすことは先行研究が等しく示しており(古谷野, 1993)、健康で趣味を持ちながら地域において活動を行うことが、幸福感と正の相関を持つであろうことは一般的な認

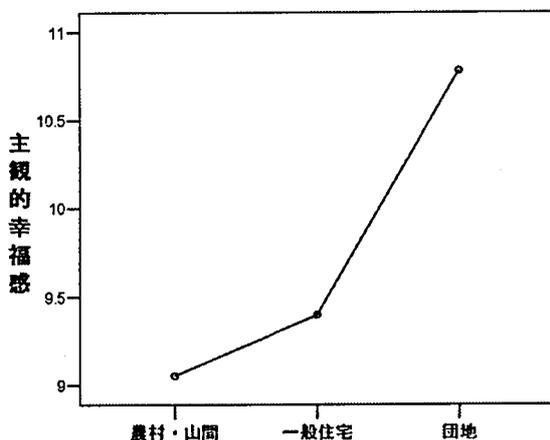


図1 主観的幸福感の平均値

識である。それは、認知症に対する不安などが幸福感に対して負の相関であることにも結びつき、この分析結果と一致している。

6. おわりに

一般的に行われる農村と都市という2群による分析を行えば、全国レベルで明らかにされている特徴が、そのまま相似形で投影されているであろう。しかし、本研究では3地区(3群)に分けた分析をおこなった。その結果、高齢者の幸福感は、3地区間で有意な差があり、「団地」が他の2地区よりも平均得点が高かった。また、男性が有意に平均値が高かった。幸福感に対しては、配偶者、ソーシャルネットワーク、地域活動、健康、友人交流、といった変数と正の相関があり、特に地域活動に関しては、「農村・山間」が女性や高齢者にとっての活躍の場が多いという一般的な認識と一致する。

また、独立変数において3地区間で有意な差があったのは、居住年数、住まい、学歴、仕事の有無、最長職、別居子数、親戚交流回数、地域貢献活動、地域つながり感、外出頻度であった。この中で、居住年数は3地区相互に有意差が認められた。「農村・山間」が他の2地区に比較して有意に値が高いのは、仕事の有無、地域貢献活動であり、反対に有意に値が低いのは外出頻度と学歴(短大以上)であった。また、別居子の数と親戚交流回数は「団地」が他の2地区に比較して有意に値が低かった。住まい(持ち家のマンション・借家)については、「一般住宅」が他の2地区に比較して有意に値が高い。最長職では、(農業・漁業)は、「農村・山間」の値が有意に高いのは当然であるが、(事務職・管理職)は、「団地」が有意に値が高く、「農村・山間」が有意に値が低かった。

廿日市市の「農村・山間」に暮らす高齢者は、居住歴が最も長く、また地域に密着しており、豊かな自然の中で仕事を継続できるといったメリットを持っている反面、外出のためのアクセス手段

表15 主観的幸福感とその他の変数の相関

コミュニティ活動	趣味活動	日常生活関連動作	地域貢献活動	SN人数	SN回数	配偶者	地域情報興味	地域つながり感	ボランティア経験	友人交流有無	主観健康度	認知症不安度
.122(**)	.178(**)	.265(**)	.103(*)	.087(*)	.098(*)	.142(**)	.176(**)	.134(**)	.134(**)	.163(**)	.348(**)	-.166(**)

* p<.05 ** p<.01

が乏しいといったデメリットがあることが窺われる。また、『団地』の高齢者は、居住年数が10年以上で分散していることから、大規模ニュータウンが開発されるごとに分譲型の団地に住み、高学歴で最長職が（管理職・事務職）といったホワイトカラーがイメージされる。また、『一般住宅』の高齢者は、殆どの独立変数において、『農村・山間』と『団地』の中間に位置しているが、（持ち家のマンション・借家）において有意に高く、また30年以上の居住年数が団地の2倍以上の比率であるように、比較的古くから都市部、平野部、沿岸部に暮らし、分譲マンションや借家などに暮らす高齢者も含まれていることが推察される。

以上のことから、たとえば図1の結果などは、冒頭で述べたように、単純に“農村・山間”と“その他”といった分析ではなく、3地区に分けた分析に意義があることを予見させるものと考えられる。本研究の目的である、地区特性による高齢者の幸福感に関連する要因を明らかにするためには、高齢者から得られたアンケート結果をさらに詳細に解析する必要があるが、複数の量的および質的変数が混在している中では、その結びつきを分析する統計手法として共分散構造分析を用いる必要があるだろう。本稿では高齢者自身の調査結果から検討したものであるが、主観的幸福感を規定する要因のひとつである、地域との関連においては、たとえば町内会との関連などが大きな要素となる。本研究とは別に、廿日市市の町内会長を対象に調査した結果を得ており、新たに組織としての変数を組み入れ、3地区における組織・団体の変数からの影響を分析するなど、探索的に分析する必要があるだろう。

地域に暮らす高齢者のネットワークに関する研究、また、住民意識に基づく地区の特徴による実証的な研究はあまり見られないのが現状であり、地域独自の高齢者対策を検討する上でも多くの実証的な研究は欠かせない。冒頭で述べたように地区類型や地区の形成過程が全く同じ地域というものには存在しない。本研究結果の一般化が追求すべき課題ではあるものの、一般化よりはむしろ分析結果を基に各地域の実情・課題に合わせた分類を行い、地域の高齢者の実態把握に努めることの方が有益と考える。

参考文献

- 小田利勝 (2003). 都市高齢者の近隣交際量の分析. 人間科学研究, 10 (2), 1-20.
- 岸玲子, 江口照子, 笹谷春美, 矢口孝行 (1994). 高齢者のソーシャル・サポートおよびネットワークの現状と健康状態: 旧産炭地・夕張と大都市・札幌の実態. 日本公衆衛生雑誌, 41 (5), 474-488.
- 倉田和四生 (2000). コミュニティ活動と自治会の役割. 関西学院大学社会学部紀要, 86, 63-76.
- 高齢者介護研究会 (2003). 2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～. 厚生労働省老健局.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002): 「日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)」, [http://www.ipss.go.jp/\(2005/11/25\)](http://www.ipss.go.jp/(2005/11/25)).
- 小関祐二, 戸梶亜紀彦 (2004). 地域における高齢者情報の把握と共有—H市における事例—. マネジメント研究, 第4号, 175-184.
- 古谷野亘 (1993). 老後の幸福感の関連要因: 構造方程式モデルによる全国データの解析. 理論と方法, 8, 111-125.
- 古谷野亘, 柴田博, 芳賀博, 須山靖男 (1989). PGC モラル・スケールの構造: 最近の改訂作業がもたらしたもの. 社会老年学, 29, 64-74.
- 今野裕昭 (2001). インナーシティーのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり—. 東京, 東信堂.
- 杉澤秀博, 高梨薫, 柴田博, 奥山正司 (1996). 老人保健事業についての高齢者の認知度に関連する社会的要因. 日本公衆衛生雑誌, 43 (8), 624-631.
- 総務省統計局 (2005). 社会生活統計指標—都道府県の指標—. <http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm> (2005/11/25).
- 野口裕二 (1991). 高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート—友人・近隣・親戚関係の世帯類型別分析—. 老年社会科学, 第13巻, 89-105.
- 野辺政雄 (2001). 都市化が高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートに

与える影響. 日本都市社会学会年報. 19, 123-139.

平野順子, 工藤由貴子, 袖井孝子 (1998). 高齢者と都市の生活環境 (第2報) 地域特性とソーシャルネットワーク. 日本家政学会誌, 49 (11), 1209-1216.

平野順子 (1998). 地域における高齢者のソー

シャル・サポート—東京都台東区を事例として—. 家族関係学, 17, 93-103.

前田大作, 浅野仁, 谷口和江 (1979). 老人の主観的幸福感の研究: モラル・スケールによる測定を試み (老年者の社会心理特性). 社会老年学, 11, 15-31.

(2005年11月30日受付)
(2005年12月20日受理)